

資料： 平成19年度研究評議会での主要な意見・要望とそれに対する対応

1. 機関の運営

県の試験研究機関は森林総研がリーダーシップを発揮していくことを期待している。そのためにも、支所の機能をもっと強化してほしい。

対応状況

各地域の林試協の事務局として、専門領域ごとに情報交換を密にするとともに、支所に配置されていない木材・林産関係分野については、支所窓口および本所連絡体制をより明確にした。また、各地域ブロック会議においては、事務局として林野庁と協力し、地域連携がより一層進むよう、検討項目および会議のあり方について点検調整を図った。

地域の試験研究の中核的な役割を担う一端として以下のような取組を行った。

- ・ 支所主催のシンポジウム（予定を含む）
 - 丹後半島民家シンポジウム「民家が語る里山の価値」
(関西支所、平成20年8月、京都府宮津市)
 - 持続的な木材生産と地域の森林再生 ―皆伐のルール作りに向けて―
(九州支所、平成20年10月、熊本市)
 - クマ類の出没メカニズムに関する国際ワークショップ
(関西支所、平成20年11月、京都市)
- ・ 平成20年度開始の県と連携したプロジェクト
 - 「天然広葉樹林の大量被害をもたらす昆虫の拡大予測と早期防除法の開発」
(本所－8県、H20-22年度、交付金プロジェクト)
 - 「ナラ類集団枯損の予測手法と環境低負荷型防除システムの開発」
(本所－7県、H20-22年度、技会「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」)
- ・ 平成20年度開始の支所主査のプロジェクト
 - 「ヤナギ超短伐期栽培による新たな木質バイオマス資源の作出」
(北海道支所－北海道、H20-22年度、交付金プロジェクト)

2. 研究課題の設定

日本の森林を守るために、CO₂ 固定の価値化と国産材の利用の拡大に研究の重点を置いていただきたい。

対応状況

農水省の委託プロジェクト「地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発」(H18～22)において、わが国の木材(輸入材・国産材)利用に係わる炭素収支モデルの開発を進めている。今後、これを森林の炭素収支モデルと統合して、国産材利用によるCO₂の削減効果を定量的に示していく計画である。なお、最近、高知県などで森林吸収源や間伐材等のバイオマスエネルギー利用がカーボン・オフセットとして動き始

めているが、CO₂吸収量・削減量の評価には森林総研の研究成果が活用されている。また、国産材の利用拡大については、吸収源や林業、病害、林業工学、木材利用分野等の横断的な研究者による研究会を設置し、課題化等を検討している。

森林総研のミッションとして国外のことにも目配りをしてほしい。

対応状況

国際協力推進の一環として、インドネシアにある国際機関の国際林業研究所（CIFOR）やフィンランドの METLA 等諸外国の主要研究機関との研究協力に関する覚え書き（MOU）を締結し共同研究を進めている。地球温暖化に関する国際研究は、新たに策定が進んでいる森林減少に関する枠組みについての新しいプロジェクトが開始され、ラオス及びタイと MOU を締結した。国際連携拠点においては、研究所に関連する国際プロジェクトの担当者を集めた会議を招集したほか、複数回にわたる国際連携セミナーを開催し、情報の共有化を推進してきた。

文化的な価値・経済的価値と科学技術的合理性をうまく統合させて新しい仕組みの提言をして欲しい。

対応状況

本年度、環境総合研究プロジェクト予算「里山イニシアティブに資する森林生態系サービスの総合評価手法に関する研究」を獲得し、福島県南会津をモデル地区として人的影響や管理の程度と生態系機能の変化との関わりを明らかにし、生態系サービスの評価法開発に繋がる研究を実施している。本研究では、各種サービスを提供する生物の生息環境等の実態調査と様々なサービスを活用している人間社会の実態調査を行い、個別の評価法を開発するとともに、経済学的な尺度を用いて多様なサービスを統一的に評価する手法を開発する。これにより、生態学と社会科学の双方の研究成果の融合による新たな森林管理方策を明らかにしていく。

3. 成果の広報

環境報告書からさらに SR レポートに進化させて、世間の中での社会的責任をどのように考えていくのかを示して欲しい。

対応状況

「環境報告書 2008」は、環境省の「環境報告ガイドライン 2007 年版」に沿ってバージョンアップし、男女共同参画等の新たな取り組みについても記述を加えた。既に多くの民間企業等が SR レポートや CSR レポートとしての報告に移行しつつあることを認識しており、これらを参考に当所としても一層の社会的責任を果たすため、SR レポートまたは CSR レポートの作成に向けて検討を進めて参りたい。

一般社会に対する普及にも力を入れて、森の価値を広めていただきたい。

対応状況

森林総合研究所 Q&A、森林講座、一般公開、公開講演会等を今年も行い、一般社会に対する広報・普及に努めた。また、平成 20 年度から年 4 回発行予定の一般向け広報誌を発刊することにし、10 月までに創刊号と 2 号を発行した。これにより、専門的な研究報告だけでなく、その背景まで平易に解説し、森の価値を伝えていく。

木材産業への寄与の立場から、森林総研が持っているいろいろなデータを定期的に公表してもらいたい。

対応状況

北海道洞爺湖サミット記念環境総合展 2008、いばらき産業大県フェア 2008、アグロイノベーション 2008、バイオフューエルワールド 2008 等に研究成果を出展し、成果の社会への発信に積極的に努めた。更に、産学官連携シンポジウム（平成 20 年年 11 月 20 日）に参画する中で、各種研究データの産業界への情報発信手法の検討を進める。また、昨年度終了した国産材利用の新集成材や合板に関するプロジェクトの報告書を平成 20 年度中に冊子の形に印刷するが、その中で、約 1.5 万本の強度等のデータを整理し公開する予定である。